

大学等の研究機関による WIPO GREENの活用

— SDGs, ESGの観点から —

特許業務法人HARAKENZO
WORLD PATENT & TRADEMARK

Click!



www.harakenzo.com/jpn/bio/

06-6351-4384(代表)

iplaw-osk@harakenzo.com



— WIPO GREENと大学等の研究機関との関係 —

2020年11月に、東海国立大学機構(岐阜大学・名古屋大学)が、日本から国立大学法人として初めて「WIPO GREEN」へのパートナーとしての参加を表明しました。WIPO GREENは、持続可能な開発目標(SDGs)達成に向け、環境にやさしいテクノロジーのイノベーションおよび普及を促進するためのオンラインプラットフォームです。WIPO GREENでは、技術を提供する側と求める側の双方に対して出会いの場を提供しており、大学等の研究機関によるWIPO GREENへの技術登録は有用であると考えます。

■ 研究機関によるWIPO GREENの活用

WIPO GREENのデータベースには3000件以上の環境関連技術が登録されており、誰でもデータベースから提供技術の基礎的情報を閲覧できます。さらに、WIPO GREENのアカウントに無料で登録した登録ユーザは、提供技術の詳細情報の閲覧、および技術またはニーズの登録が可能となります。

つまり、大企業のように国際的なマーケティングを行う資源を有していない場合でも、WIPO GREENのデータベースに技術を登録することで、世界中に自身の研究内容を見てもらえる可能性があります。さらに、世界的な中立機関であるWIPOが運営する、環境技術オンラインプラットフォームに技術を掲載することで、国際的なイメージアップが見込まれます。

WIPO GREENに参画するメリット

- 世界的に関心が高まっている環境技術分野において、自身の研究を広くアピールできる
- 自身の研究分野に興味のある、国際的なビジネスパートナーの発掘につながる
- 国際的な資金援助の枠組みの活用可能性を広げる
- 環境分野で活躍する研究機関として、国際的なブランドカアアップが見込まれる

このようなメリットは、大学等の研究機関において、大いに役立てられると考えます。なお、WIPO GREENのデータベースに登録された環境技術のうち、およそ40%が企業以外の研究機関等によって登録されています(2020年11月現在)。しかし、日本における研究機関等の技術登録数は、他国と比べて少ないのが現状です。

■ 具体的な登録事例

WIPO GREENには、様々な分野における環境保全技術およびユーザのニーズが登録されています。右のグラフはそれぞれの分野における登録技術数とニーズ数とを示しています。

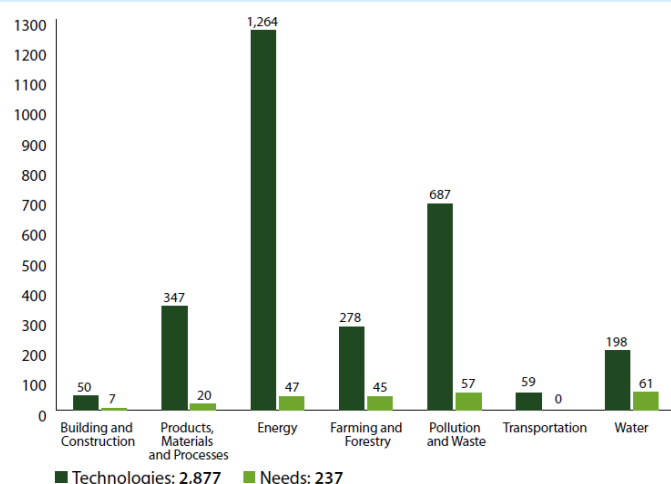
例えば、日本の研究機関によって、以下のような環境技術が登録されています。

■ 明治大学高分子科学研究所

プラスチックの薄膜に排気ガスを通すだけで、二酸化炭素とそれ以外のガスとを分離する「二酸化炭素分離膜」技術。

■ 早稲田大学環境総合研究センター

気候変動への対応およびスマートコミュニティの推進のため、空気エンジン駆動を含む複数の原動機で駆動する「ULV(Ultra Light-weight Vehicle)」技術。



「WIPO GREEN Year in Review 2019」WIPO, 2020より

WIPO GREENに技術を登録している企業および機関は、必ずしも多くの技術を登録する必要はなく、1件のみ技術を登録している企業および機関も多くなっています。世界中から、様々な分野の技術を少しずつでもWIPO GREENに登録することで、SDGs達成に貢献できると考えます。

■ コメント

WIPO GREENは、加盟国を拘束するような国際約束に基づく制度ではなく、自由度の高い全地球的な取り組みです。世界的にも関心の高いSDGsの達成に貢献できるWIPO GREENへの参画は、企業のみならず大学等の研究機関においても、これからさらに注目度が増していくと考えます。

そのため、2020年12月において、日本の大学等の研究機関におけるWIPO GREENパートナーは未だ3機関と少ないですが、今後は増加していくことが見込まれます。